

第1号様式（第5条関係）

年 月 日

千代田区長 殿

住所 〒 電話 ()

氏名

千代田区防災士資格取得費用助成金交付申請書

年度千代田区防災士資格取得費用助成金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

申請者所属団体 (※1)	1 _____避難所運営協議会 2 帰宅困難者対策地域協力会 〔 ☐ 東京駅・有楽町駅周辺地区 ☐ 富士見・飯田橋駅周辺地区〕 〔 ☐ 四ツ谷駅周辺地区 ☐ 秋葉原駅周辺地区〕 事業所等名称 _____ 3 自主防災組織 _____
推薦者 ※ 申請者所属団体が 避難所運営協議会ま たは帰宅困難者対策 地域協力会の場合	・ _____避難所運営協議会委員長 ・ _____地域協力会会長 氏 名 _____
研修主催団体名称	
研修実施場所	
研修実施日(※2)	
助成申請額(※3)	申請額 _____円

※1 申請者所属団体

助成金の交付を受けることができる者は、次のいずれかに該当するものとする。

- (1) 区内に住所を有する者であって、避難所運営協議会委員長の推薦を受けたもの
- (2) 区内に住所を有する者であって、町会、マンション管理組合等の自主防災組織に所属し、地域の防災活動に携わっているもの
- (3) 区内の帰宅困難者対策地域協力会（以下「地域協力会」という。）を構成する事業所等に属する者であり、地域協力会会長の推薦を受けたもの

※2 研修実施日

千代田区防災士資格取得費用助成制度を利用して助成金の交付を受けるためには、交付決定の日から起算して6か月以内に防災士認証登録を受けること。

※3 助成申請額

1 助成対象経費

- (1) 防災士機構が認証した研修機関が実施する防災士研修講座の受講料
- (2) 防災士機構が実施する防災士資格取得試験の受験料
- (3) 防災士機構の防災士認証登録料
- (4) 防災士機構が定める特例該当者の資格取得費用

2 助成申請額

助成金の額は、別表により算出した額とする。ただし、当該額に千円未満の端数がある場合（区内に住所を有する者であって、避難所運営協議会委員長の推薦を受けた場合を除く。）は、当該端数を切り捨てるものとする。

別 表

区分	助成金の額
区内に住所を有する者であって、避難所運営協議会委員長の推薦を受けたもの	<u>助成対象経費の実支出額</u>
区内に住所を有する者であって、避難所運営協議会、町会、マンション管理組合等の自主防災組織に所属し、地域の防災活動に携わっているもの	45,000円と助成対象経費の実支出額に4分の3を乗じて得た額とを比較していずれか少ない額
地域協力会を構成する町会連合会・事業所等に属する者であり、地域協力会会長の推薦を受けたもの	20,000円と助成対象経費の実支出額に3分の1を乗じて得た額とを比較していずれか少ない額

【記入例】

ご不明点があれば、記入前に担当までお問い合わせ下さい。

空欄のまま
(区で記入します)

第1号様式(第5条関係)

年 月 日

千代田区長 殿

住所 〒102-●●●● 電話 03 (●●●●) ●●●●

千代田区九段南1-2-1

氏名 千代田 太郎

空欄のまま
(区で記入します)

千代田区防災士資格取得費用助成金交付申請書

年度千代田区防災士資格取得費用助成金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

申請者所属団体 (※1)	① ●●●● 避難所運営協議会 2 帰宅困難者対策地域協力会 〔 ☐ 東京駅・有楽町駅周辺地区 ☐ 富士見・飯田橋駅周辺地区〕 〔 ☐ 四ツ谷駅周辺地区 ☐ 秋葉原駅周辺地区〕 事業所等名称 _____ 3 自主防災組織 _____
推薦者 ※ 申請者所属団体が 避難所運営協議会ま たは帰宅困難者対策 地域協力会の場合	・ _____ 避難所運営協議会委員長 ・ _____ 地域協力会会長 氏 名 _____
研修主催団体名称	(例) 防災士研修センター、NTT ラーニングシステムズ 等
研修実施場所	(例) 九段サウスサイドスクエア
研修実施日(※2)	(元号) ●年▲月×日、■日、●日 ※ 2日以上にわたる場合はすべての日程を記入
助成申請額(※3)	申請額 _____円 ※ 該当する金額を記入